

## ケインズは生き返るのか —経済学に求められているもの—

古川 智

スポーツ健康学科 アスリート養成コース  
furukawa@toua-u.ac.jp

### はじめに

1989年、『誰がケインズを殺したか』(Who Killed John Maynard Keynes?)という物騒なタイトルの本が出版された(Biven[1989])。もちろんケインズが実際に殺されたわけではなく、彼の経済理論がなぜ批判されるようになったのかを問題にしているのだが、はたしてケインズ理論は本当に死んでしまったのだろうか。あるいは、死んだように見えるケインズ理論は力強く復活するのだろうか。私の見方では、経済学の実態という観点からすると、どちらもの外れのように思われる。

以下で取り上げるジョン・メイナード・ケインズ(John M. Keynes, 1883-1946)は、当時の主流派であった新古典派経済学に異論を唱え、後にマクロ経済学と呼ばれる新たな分析領域を切り開いた。しかし一方で、経済学や経済政策—たとえば、最近の「社会保障と税の一体改革」やTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)あるいは東日本大震災の復興計画などをめぐる議論を見よ—はいうまでもなく、人々の日常的な思考態度に至るまで、あらゆる社会的場面における新古典派経済学的思考の執拗な持続を考慮するとき、ケインズの協力者として「ケインズ革命」の成立に貢献したジョーン・ロビンソン(Joan V. Robinson, 1903-1983)<sup>1)</sup>の「経済学を学ばなければならないのは、経済学者に騙されないためである」という警句が現在ほど真実味を帯びてわれわれに迫ってくる時代はないことも事実である。

このような状況は経済学の内部におけるケインズ理論から新古典派理論への主流派の交代を背景として生じている。不完全雇用均衡の可能性を論証するとともに、「自由放任の終焉」を宣言し経

済過程への国家介入を理論的に正当化したケインズ理論が、第二次世界大戦後の資本主義世界の持続的な経済成長に大いに貢献したことは疑いのない事実であるが、1970年代以降、戦後資本主義が不安定さを増すにつれ、ケインズ理論に対する評価は一変し、さまざまな批判に晒されるようになった。それはまた、ケインズが批判した新古典派経済学が新たな形態を纏いながら復活し、人々の思考に影響を及ぼし始めるようになっていく過程でもあった。

とはいえ、現在の状況はやや違ったもののようにも見える。2008年の世界的経済危機が新古典派経済学に反省を迫るとともに、経済学の世界では改めてケインズ理論の再評価が行われようとしているからである。もちろん、新古典派経済学は勢いが衰えたとはいえ命脈を絶たれたわけではなく、その影響は持続しているが、こうした動きが経済学の流れを大きく変える可能性があるとはいえるだろう。

しかし、新古典派経済学を捨てケインズ理論に復帰することがはたして正しいのであろうか。私は、ケインズ理論はやはり徹底的に批判され、克服されなければならないと考えている。もちろん、その批判は新古典派経済学とは異なる観点から行わなければならないだろう。小論では、ケインズ理論の再評価に関連して、ケインズ理論の致命的な欠陥—日本の研究者の一部には早くから知られていたが、現在、内外の経済学の教科書ではほとんど扱われることがない問題—を紹介し、ケインズ理論の性格を明らかにしたい。

## 1 ケインズと新古典派—批判と妥協

### 1. 1 最近のケインズ研究

1883年に生まれたケインズはイートンを経てケンブリッジ大学キングス・カレッジへ進学，卒業後は経済学者として理論面での研究を行うばかりではなく，しばしば現実の政治，経済の動きに対して鋭い論評を加え，また官僚などとしても活躍した。たとえば，大蔵省の官僚時代（1915-1919），大蔵省首席代表として第一次世界大戦の講和条件をめぐるパリ講和会議に出席し，ドイツに対する過酷な賠償を課すことになる平和条約に反対したこと，また条約が調印される前に辞表を提出し，大蔵省を離れたことはよく知られている。だが，ケインズは終生，体制内部にとどまり続けた。「階級戦争が起これば，私は，教養あるブルジョアジーの側に立つことになるだろう」（「私は自由党员か」と自ら明言しているところからも，筋金入りの体制エリートといってよいだろう。

経済学者としては，イギリスにおける新古典派経済学の祖であるアルフレッド・マーシャル（Alfred Marshall, 1842-1924）<sup>2)</sup>の弟子であり，新古典派経済学の中で育ち，その地位を確立した後に新古典派に対し反旗を翻すことになる。つまり，当時の正統の中から出た反逆者であった。すぐれた弟子は師を超えるという実例の一つがここにある。

1930年代の大不況期にあって，冷徹なりアリストであったケインズは従来の考え方とは異なる革新的なアイデアを提起した。これに対して，従来から一体ケインズは新古典派の何を批判し，何を主張しようとしたのかという基本的な点に関して，さまざまな解釈が提起されてきた。それは，彼の名著である『雇用，利子および貨幣の一般理論』（Keynes [1936]）（以下，『一般理論』）の内容が必ずしも明確な形式で提示されておらず，専門家にとっても難解であったためなのかもしれない。しかし，1970年代になって開始されたイギリス王立経済学会による『ケインズ全集』（Keynes [1971-1989]）の刊行はこの状況に一石を投じるようになった。ケインズ理論の形成過程が明確になり，それまでの解釈が間違っていたり，推測にすぎなかったことが事実として確定されるという事態が生じたからである。

それらの中で最も興味深い研究成果は，新古典派を鋭く批判したと考えられてきた『一般理論』—これは一面である—が新古典派との理論的妥協の書でもあったという事実であろう。この問題を精力的に論じている伊東光晴によれば，この妥協は第1に新古典派の短期費用曲線（新古典派の財市場の理論）を認めたこと，第2に金融市場分析で新古典派との融和をはかったこと，第3にケインズの乗数論を厳密に明示しなかったことに見られる（伊東 [2006]，106-107頁）。また，この妥協を正確に理解した者だけが新古典派を離れたという（伊東 [1998]，300頁）。そしてその後の経過を考慮するとき，重要なことは，結果的にこれらの妥協が後の新古典派経済学の復活をもたらす原因の一つとなったことである。

なぜケインズは新古典派と妥協したのだろうか。この問題を考えるために，以下では第1の妥協について具体的に見ることにしよう。

### 1. 2 ケインズの妥協

『一般理論』において，ケインズは新古典派の分析体系を次の2点にまとめている。

- (1) （貨幣）賃金は労働の限界生産物（の純価値）に等しい（「古典派<sup>3)</sup>」の第1公準）。
- (2) 一定の労働量が雇用されている場合，（実質）賃金の効用は，その雇用量の限界負効用に等しい（「古典派の第2公準」）。

第1公準は次のことを意味している。すなわち，企業は競争的市場（生産者も消費者も小規模で多数であること，また生産者も消費者も市場と製品について十分な知識をもっていること，等質的かつ流動的市場であることを条件とする），したがって価格が与件であるような状況と収穫逦減を前提として，短期において価格に適応して利潤が最大になるように行動する。その結果，ミクロ経済学のどの教科書にも説明されているように，価格と限界費用が等しくなる点で利潤最大化生産量が決まる。そしてここから価格と生産量の関係を導き出すことができ，縦軸に価格，横軸に生産量をとると，周知の財市場における右上がりの供給曲線をグラフに描くことができる。他方，利潤を最大にしようとする企業は，その目的に沿って労働を雇用しようとするから，労働市場における労働

需要曲線と財市場における供給曲線とは同じコインの表と裏の関係にあることになる<sup>4)</sup>。要するに、第1公準は競争的市場における企業行動を表現しているのである。

他方、第2公準が意味するのは次のようなことである。すなわち、労働者が何を基準に働くかどうかを決めるか、つまり労働供給はどのようにして決まるのか。この問題について、新古典派理論は、労働者が働くことによって獲得するプラス（賃金の効用）と働くことによって失うマイナス（労働の苦痛すなわち労働の負効用）とを考慮し、両者の差を最大にするように労働供給量を決めると考えている。労働時間が長くなるにつれて労働の限界負効用が増加すると仮定すると、両者の差は単位時間当たりの実質賃金の効用と限界負効用が等しいときに最大となる<sup>5)</sup>。

問題は、「古典派の2つの公準」を認めるならば、ケインズのいう「非自発的失業」（現行の実質賃金水準のもとで働く意思があるにもかかわらず、失業している状態）は論理的に存在しないということである。実際、「古典派の2つの公準」によって規定される労働需要曲線と労働供給曲線の交点によって雇用量が決まるとすれば、そのとき失業している労働者は労働力移動の不完全性や季節的理由などによる一時的失業である「摩擦的失業」か、あるいはより高い実質賃金のもとでしか働かない「自発的失業」の状態にあり、「非自発的失業」の発生する余地はない。

なぜ新古典派理論はこのようなことを考えたのであろうか。それは新古典派が「セー法則」が支配する世界を想定しているからにほかならない。「セー法則」とは、フランスの経済学者セー（Jean Baptiste Say, 1767-1832）によって主張されたといわれている考えであり、その内容は「供給はそれみずからの需要を創り出す」<sup>6)</sup>というものである。したがって、この法則が支配する世界では、企業は生産した生産物についてそれが売れるかどうかを心配する必要がない。要するに、作れば売れる世界なのである。このとき、企業は利潤が最大になるように生産量を決定するが、これは同時に完全雇用の状態でもある。つまり、新古典派経済学の理論的枠組みにおいては、経済は常に均衡に向かって動き、均衡が達成されるとそれ

は同時に完全雇用の状態なのであり、これ以外の状況を考えることができないのである。

ケインズはこの「セー法則」を否定することによって、不完全雇用均衡の論証に成功した。しかし、問題はその論証の仕方である。新古典派経済学を批判しようとしたケインズが、一見すると理解しがたい議論を展開しているからである。

ケインズのいう「古典派の2つの公準」が新古典派経済学の理論的核心であるとすれば、新古典派理論を否定し、それに代わる新たな理論的枠組みを主張しようとする場合、通常、「古典派の2つの公準」を全体として否定しなければならないだろう。しかし、ケインズはそうしなかった。ケインズは第1公準を承認し、第2公準を否定した。なぜ彼は第1公準を認めたのであろうか。この点に関して最近の研究から明らかになったことは、ケインズによる第1公準の承認が、新しい考えを受容させるための周到な戦略的配慮に基づくものであったということである。そしてこれは、直接には、ケンブリッジ・サーカスの一員であったリチャード・カーン（Richard F. Kahn, 1905-1989）の助言によるものと推測されている（浅野 [1987], 176頁）。

すでに『一般理論』刊行当時、企業は新古典派が想定するように行動しているのではないことが知られていた。ケインズに助言したカーン自身が、1929年、新古典派的なU字型費用曲線を否定する論文を書き、また、ロビンソンは不完全競争の分析（Robinson [1933]）において、収穫増減下における均衡の存在を明らかにしていた<sup>7)</sup>。もしケインズが『一般理論』を真の一般理論として世に問うつもりであったなら、おそらく彼はカーンの助言を受け入れなかったに違いない。その場合、ケインズは新古典派的な競争的市場の議論に代えて、寡占的市場の議論をもってきたのではないか、という推測が成り立つ。

だが、ケインズが『一般理論』を書いた目的は、何よりもまず体制的危機に陥った資本主義経済を救い出す処方箋を提出することであった。『一般理論』を理解する上でこの点をおさえておくことはきわめて重要である。この危機意識のゆえに『一般理論』は、その問題意識の深さや分析の鋭さにおいて、他を圧倒するのである<sup>8)</sup>。

理論的には、一国全体の産出高の水準がどのようにして決まるのかということが最大の問題であり、これは総需要曲線と総供給曲線を導出し、両者の交点で産出高の水準が決まるという形で解決される。その際、新古典派の財市場の分析に依拠すれば、一義的な総供給曲線を容易に導出できるというのが（したがって、あとは総需要がどのようにして決まるかを集中的に議論すればよい）、ケインズの妥協を説明する一つの解釈である（伊東 [2006] , 147-148頁）。妥協は理論的核心を傷つけないように行われなければならない。ケインズは新古典派の財市場の分析を承認することが当面の目的——国の産出高水準の決定——にとっては二義的な重要性しかもたないと判断したのかもしれない。しかし、カーンの助言に従ったということは、『一般理論』の教義が当時の新古典派経済学者に受け入れられるためには、新古典派の想定に従って論理を展開し、その内部矛盾を衝くという方法が最も有効であると判断されたという理由がより説得的であるように思われる。たとえば、後に『一般理論』の同時発見者として知られるようになるポーランドの異端の経済学者ミハウ・カレツキ (Michał Kalecki, 1899-1970) は、マルクスの再生産表式に触発されて、ケインズよりも明晰な論理によって有効需要に関する議論を行っているが、たとえ『一般理論』が存在しなかったとしても、カレツキの議論が『一般理論』と同様の影響力をもったと想像することは難しい。

しかし、以上のことだけではないと思われる<sup>9)</sup>。問題はケインズの考えた総供給曲線に関連しているが、この点については後に触れることにして、ケインズの新古典派に対する理論的妥協が、それが唯一の原因ではなかったとしても、少なくとも結果的に1970年代以降におけるケインズ反革命を準備することになったとはいえるだろう。そこで次に、『一般理論』に対して新古典派はどのように反応したかを見ておくことにする。

## 2 『一般理論』に対する新古典派の反応

『一般理論』の刊行に対して、新古典派経済学はどのような反応を見せたのであろうか。以下では、ジョン・リチャード・ヒックス (John R. Hicks, 1904-1989) によるIS-LM分析の提起を取り

上げよう。

『一般理論』が刊行された半年後、ヒックスが『一般理論』をテーマとする学会報告を行い、翌年その内容が論文として発表された (Hicks [1937])。この論文でヒックスは、後年どのマクロ経済学の教科書でも説明されるようになるIS-LM分析と呼ばれる分析枠組み—ヒックスによる『一般理論』の体系化—を提起した。IS-LM分析とは何か。一言でいえば、それはケインズの考えを新古典派の枠組みの中に解消しようとする試みであるといえる。後にヒックスはIS-LM分析の誤りを認め—ただし、その認め方は複雑であるが—、1972年、自らの過去の新古典派的業績に対しノーベル経済学賞が与えられたことに「複雑な気持ちである」と述べたといわれている。

いわゆるIS-LM分析とは、縦軸に利子率*i*、横軸に所得*Y*をとり、金融市場から導き出されるLM曲線と財市場から導き出されるIS曲線の交点で、所得*Y*と利子率*i*が同時決定されるというものである。*M*を貨幣供給 (社会全体の貨幣量)、*L*を貨幣需要、*I*を投資、*S*を貯蓄とすると、それは以下の3本の方程式で構成されている。

$$M=L(Y, i) \dots\dots\dots(1)$$

$$I=f(i) \dots\dots\dots(2)$$

$$I=S(Y) \dots\dots\dots(3)$$

(1)式は金融市場における均衡を示し、(2)式は投資関数、(3)式は財市場における均衡を表現している。ケインズは*M*を①取引動機に基づく*M*<sub>1</sub>と、②投機的動機に基づく*M*<sub>2</sub>に分けたが、ヒックスは*M*がまず与えられ、たとえば*M*<sub>1</sub>が増大すると*M*<sub>2</sub>が減少すると考える。したがって、所得*Y*が増大すると、*M*<sub>1</sub>が増大するとともに、*M*<sub>2</sub>が減少するように利子率*i*が上昇する。こうして、所得*Y*と利子率*i*の関係がLM曲線として導出される。また、(2)式から利子率*i*が投資*I*を決定し、(3)式より、投資*I*と等しい貯蓄*S*を生み出すように所得*Y*が決まる。こうして、利子率*i*が低下すれば投資*I*が増大し、したがってまた所得*Y*も増大するという関係が導出される。この関係をグラフに描いたものがIS曲線にほかならない。そして、財市場の均衡を示すIS曲線と金融市場の均衡を示すLM曲線の

交点で均衡国民所得が決まる。もちろん、このようにして決まる均衡国民所得が完全雇用を保証する水準にあるとは限らない<sup>10)</sup>。

IS-LM分析については、「財政・金融政策が、雇用量、国民所得、市場利子率などにどのような影響を及ぼすかということ直截に分析することを可能にしたという点で大きな意味をもつ」（宇沢 [2008] , 237頁）という評価もあるが、ヒックスの自己批判という事実に見られるように、理論的にはケインズの見方とかなり隔たった点があることも事実である。たとえば、(2)式の投資関数はケインズの考えとは明らかに異なっている。ケインズは利子率*i*よりも「資本の限界効率」すなわち期待利潤率が投資*I*の大きさを決めると考えている。また『一般理論』の刊行と前後して実施され、ケインズも注目していたと思われる「オックスフォード経済調査」<sup>11)</sup>においても、投資*I*が利子率*i*に非感応的であることは明らかとなっていた。利子率*i*の数パーセントの変動がそれを上回る期待利潤率の大きな変動に打ち消され、利子率*i*が低下しても投資*I*が増加しないことが実証的に明らかとなっていたのである。投資すなわち資本蓄積こそが資本主義経済の運動を基本的に制約するものであることを考慮すると、ケインズとIS-LM分析のこの相違は決定的な意味をもつように思われる。

その後IS-LM分析は、ケインズ理論をあまりにも均衡論的に解釈しているという批判を誘発し、ケインズ理論の体系化としての意義を疑わしいものになることになった。とくにケンブリッジ・サーカスのメンバーからの反発は激しく、たとえばロビンソンは、IS-LM分析とそれを組み込んだ新古典派総合の見方を俗流ケインジアン (bastard Keynesian) と呼んで非難した。だが、それにもかかわらず、IS-LM分析がケインズ理論の体系化として広く受け入れられたこともまた事実であり、現在でもなお、世界中の大学生の多くはIS-LM分析を通してケインズ理論を学んでいるのである。ロビンソンの警句が必要なゆえである。

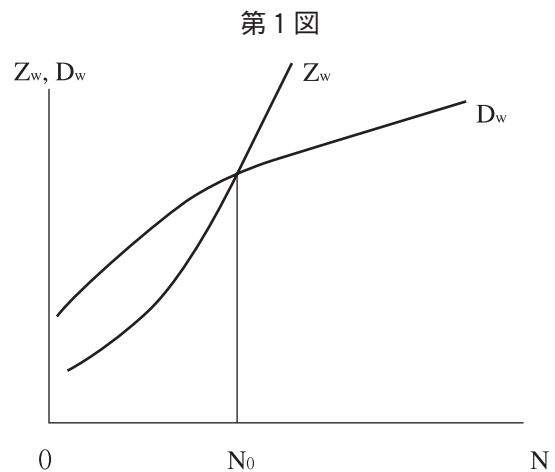
### 3 ケインズ理論のどこが問題なのか

#### 3. 1 ケインズ体系における総供給関数の意義

以下では、私がケインズ理論の致命的欠陥と考

える問題を紹介しようと思う。それは、ケインズが主張する総供給関数に関するものである。

ケインズの雇用量決定についての見方を簡単に要約すれば、次のようになる (第1図参照)。第1図の横軸は雇用量*N*、縦軸は企業が雇用量*N*を維持するのに必要であると考える賃金単位 (wage unit) で測った売上収入*Z<sub>w</sub>* (総供給) と総需要*D<sub>w</sub>* である<sup>12)</sup>。



まず、経済全体の総供給と総需要が等しくなる点 (総供給曲線*Z<sub>w</sub>*と総需要曲線*D<sub>w</sub>*の交点) で国民所得が決まる。この均衡点における総需要が有効需要である。そして次に、この国民所得を生産するのに必要な雇用量*N<sub>0</sub>*が決まる。もちろん、*N<sub>0</sub>*は完全雇用水準にあるとは限らない。したがって、*N<sub>0</sub>*の大きさを決めるのは、形式的には総供給曲線と総需要曲線の位置と形状ということになる。ということは、雇用量がどれだけかを知るためには、少なくとも、第1に総供給曲線と総需要曲線のそれぞれの位置と形状がどのような要因によって決まるのかをつぶさに検討し、次に、たとえば何らかの理由により総供給曲線が変化した場合、それが総需要曲線にどのような影響を及ぼし、その結果、均衡はどのように移動するのか等々を検討する必要があるわけである。

しかし、ケインズはそのような検討を行っていない。確かに、ケインズは総需要曲線については多くのことを述べている。具体的には、政府と外国貿易を考慮しないとすれば、それが消費需要と新投資需要 (=蓄積需要) によって規定され、また消費需要と新投資需要がそれぞれどのような要

因によって規定されているのかを詳細に検討している。だからこそ、ケインズ理論は、「セー法則」を想定し供給サイドが経済の動きを決めるというそれまでの経済理論との対比において、「需要サイドの経済学」という評価を受けることになったのである。しかし、一般に経済分析においては供給サイドも需要サイドも同様に重要であって、どちらか一方に偏向するのは正しくない。ところが『一般理論』において、総供給曲線あるいは同じことだが総供給関数について、ケインズは「生産物の種別ごとの供給の物理的条件を具現した総供給関数の形状」(邦訳(上), 346頁)と述べ、あたかも総供給関数が物理的条件によって規定されるかのように扱っているばかりではなく、総供給関数をその重要性にふさわしい比重をもって検討していないのである。なぜだろうか。

### 3. 2 総供給関数の含意<sup>13)</sup>

ケインズによれば、雇用量の決定は生産物に対する有効需要がどれだけあるかに依存している。したがって、一定の有効需要がある場合、企業がこれだけの雇用を行うという関係をどこかで確定しておかなければならない。この役割を果たすのが、総供給関数にほかならない。ケインズの見方では、総供給関数は次のように定義される。

$$Z_w = \phi(N)$$

総供給関数は、第1に、一定の総雇用量 $N$ を維持していくためには、どれだけの売上収入が必要かを決定する。したがって、総供給関数が与えられると、完全雇用が維持されるためにはどれだけの売上収入が必要かということも分かるはずである。第2に、通常と異なり、ケインズは売上収入を賃金、利子、地代、企業利潤の和と考えている。これは、要するに付加価値の総計すなわち国民所得にほかならないから、総供給関数は、賃金単位で測った国民所得 $Y_w (= Y/w)$ と総雇用量 $N$ との関連を示すことにもなる( $Y_w = \phi(N)$ )。第3に、ケインズ自身も触れていない点であるが、総供給関数が与えられると、国民所得の分配も決まるということである。国民所得 $Y$ のうち労働者に分配される割合(労働分配率)は以下ようになる。

$$\text{労働分配率} = wN/Y$$

ここで、 $Y_w = Y/w = \phi(N)$ であることを考慮すれば、労働分配率は次のように書くことができる。

$$\text{労働分配率} = wN/Y = (w/Y) \cdot N = N/\phi(N)$$

つまり、総供給関数が与えられると、それは同時に労働分配率を決定するのである。労働分配率は消費需要の大きさを規定する重要な要因であり、その大きさや変動が総需要に影響を及ぼさないわけではない。

次に、ケインズが想定する総供給関数の性質とその意味について、考えることにしよう<sup>14)</sup>。第1に、総供給関数は増加関数であるということである。これは、賃金単位で測った売上収入が増加するのでなければ、企業は雇用量を増加させないことを意味する。第2に、 $\Delta Z_w > \Delta N$ ということであり、これは企業が一定額の雇用を増加させるためには、それを上回る賃金単位で測った売上収入の増加がなければならないということである。そしてこのことは、賃金単位で測った企業利潤が増加しなければ、企業は雇用量を増加させないということの意味しているのである。第3に、 $\Delta Z_w/Z_w > \Delta N/N$ ということであり、これはたとえば、企業が雇用量を10%増加するためには、売上収入は10%以上増加する必要があるということである。このことの意味は、労働分配率が低下した場合にのみ、企業は雇用を増加させるということにほかならない<sup>15)</sup>。

ケインズは、とにかく雇用量が増大するためには、実質賃金率が低下しなければならないことを『一般理論』の中で繰り返し述べている。実質賃金率は、貨幣賃金率を価格で割った値である(実質賃金率を $R$ とすると、 $R = w/p$ )。ケインズ以前には、貨幣賃金率と実質賃金率を明確に区別して論理を構成することは一般的ではなかったが(ということは、事実上、両者が同じ動きをすると想定することと同じである)、ケインズ以後、両者を区別することなしに厳密な議論を行うことは難しくなった。したがって、この点はケインズの功績であるといわなければならない。

そこで、総供給関数が与えられた場合、実質賃

金率はどのように動くかということを考えてみよう。総供給関数を前提すると、雇用量が増加する場合、実質賃金率は必ず低下しなければならない。なぜならば、雇用量が増加するためには賃金単位で測った売上収入の増加率が雇用の増加率を上回っていなければならない（総供給関数の第3の性質）が、ケインズは古典派の第1公準を承認することによって収穫逓減を想定しているため（つまり雇用量の増加率ほどには生産物は増大しない）、賃金単位で測った売上収入が雇用量の増加率を上回って増加するためには賃金単位で測った価格が必ず上昇しなければならないからである。したがって、賃金単位で測った価格は $p/w$ のことであるから、その逆数である実質賃金率は必ず低下することになる。ケインズによる古典派の第1公準の承認がここで意味をもってくるわけである。

こうして、企業がどれだけの雇用を行うかを決めるとき、企業は実質賃金率が一定水準以下でないと雇用を行わないし、また実質賃金率が低下するのではなければ、雇用を増やすこともないことが分かる。逆に言うと、総供給関数は、ある水準の利潤がなければ生産を継続・拡大しないという企業の「利潤要求関数」にほかならないのである。

### 3. 3 ケインズとマルクス

ここで私は、以上の結論にマルクスの視点を導入して再解釈を試みようと思う。ケインズがマルクスの見解をどのように考えていたかは興味深い問題であるが、一般には、ケインズはマルクスの著作を直接読むことなくマルクスあるいはマルクス主義に対して最低の評価を下したことになっている。だがその一方で、自分の新しい理論によって、「マルクス主義のリカード的基礎は打ち壊されるでしょう」（バーナード・ショウへの手紙）と述べているところからも、マルクスあるいはマルクス主義に対し並々ならぬ敵対心を示してもいる。少なくとも、ケインズがマルクスやマルクス主義に関心がなかったというのは誤りである。二人の政治的立場は大きく異なっているが、戦間期—1917年のロシア革命を経てイギリスにおいても労働運動が高揚していた時期—において、イギリスの第一級の知識人がマルクスに関心を寄せないわけがないからである。私は、ケインズがマル

クスを読んだに違いないと考えている。

さて、マルクスの見解では利潤の源泉は剰余労働の搾取にあるが、剰余労働が行われている状態においては以下の関係が成立する<sup>16)</sup>。

$$1 - Rt > 0$$

ただし、 $R = w/p$ で実質賃金率、 $t$ は商品1単位の投下労働量である。上式は、労働者が1時間の労働によって $w$ の貨幣賃金率を受け取り、価格 $p$ で購入した $R$ 単位の商品の投下労働量が1時間を下回っていることを示している。その差が剰余労働にほかならない。そして、この労働が資本主義のもとで行われている場合には、剰余労働は資本家のものとなる。要するに、搾取が行われる。また、搾取率 $E$ は $T$ を一日の労働時間として、 $E = (T - TRt) / TRt$ であるから、搾取率と実質賃金率は逆方向に動くことが分かる。つまり、総供給関数をマルクスの視点から見ると、「利潤要求関数」であると同時に「搾取要求関数」でもあり、したがってまた物理的条件ではなく社会的条件によって制約されていると考えなければならないのである。こうして、雇用量が増大するとき、実質賃金率は低下し搾取率が増大する、言い換えれば、搾取率が増大しなければ雇用量は増大しないことになる。

この点において、ケインズの問題意識とマルクスの問題意識が鋭く交錯するのである。考えてみればこれは当然のことであって、時代は異なっているが、同じ資本主義という経済システムを分析対象とし、その本質的諸関係を解明しようとするれば、ケインズとマルクスがどこかで出会うのは必然というべきである。

しかし、ケインズは『一般理論』において「われわれの最終的な仕事は、われわれが現実に生活している体系において中央当局が人為的に統制あるいは管理することができる変数を選び出すことにあったと言ってよい」（邦訳（下）、348頁）と述べ、総供給関数をそれらの変数から除外している。またすでに見たとおり、総供給関数を物理的条件によって制約されると考えている。もし、総供給関数を徹底的に分析すれば、彼は資本主義の内的諸関係の本質的領域に踏み込まざるを得なかったに違いない。しかし、同時代の経済学者の中でただ一人ケインズのみが新たな一歩を踏み出

し、資本主義の本質的諸関係に肉薄したにもかかわらず、「教養あるブルジョアジーの側に立つ」という彼はそこで歩みを止めてしまったのである。

総供給関数が社会的に制約されると考えるならば、総供給曲線と総需要曲線の交点すなわち均衡は、ケインズの主張とは異なる位置に移動する可能性があり、この可能性は十分に検討される必要があるだろう。ケインズ理論を克服する必要があるのはそのためである。

### おわりに

『一般理論』が刊行されると、ケインズの見解が賃金や価格の硬直性を前提にしているという批判がなされた。賃金や価格が伸縮的であると仮定すると、ケインズによる非自発的失業の説明は成立しないというのである。しかしケインズは、たとえば価格や賃金が伸縮的であったとしても、完全雇用が成立する保証はないと考えていた。また、70年代以降のケインズ批判の潮流、たとえばミルトン・フリードマン (Milton Friedman, 1912-2006) を総帥とするマネタリストたちは、事実上セー法則を前提して議論を展開している。そうしたケインズ批判の中で、総供給関数にかかわる論点は全く問題にされないという状況が長く続くことになった。一方、ケンブリッジ・サーカスの人々によって、ケインズ理論の長期化と動学化という方向において、ケインズ理論の発展が図られるようになる。しかし、そこにおいても総供給関数に関する問題が深く追求されるということはなかった。

総供給関数が「利潤要求関数」であることはすでに見たが、現在、企業はますます強く利潤を「要求」することができるようになってきている。たとえば、長期不況に喘ぐ日本経済において、全体で最大400兆円もの内部留保が蓄積されていることがそのことを示唆している。どれだけの利潤をどの程度要求することができるのか、利潤要求を制約する社会的機構は何なのか。資本主義においては、こうしたことが経済のマクロ・パフォーマンスを決定する重要な要因であることは明らかである。ケインズが回避したこれらの問題の解明こそが経済学の重要な課題の一つであると思われる。

### 注

- 1) ジョーン・ロビンソンは、1930年代にケインズの周辺に集まっていた数名の若い研究者 (ケンブリッジ・サーカスと呼ばれる) の一人であり、ケインズは彼らとの議論を通じて自らの考えを明確にしていっていったといわれる。ロビンソンは終生、新古典派経済学に対する飽くなき批判者として一貫した立場を貫いた。
- 2) アルフレッド・マーシャルは、ケンブリッジ大学経済学講座の初代教授。ケインズを子供の頃から知っており、早くからその才能を見抜いていたらしい。ケインズは、1911年、28歳の若さで王立経済学会の機関紙『エコノミック・ジャーナル』の編集者に抜擢されている (当時、ケインズは論文を一つ発表しただけであった) が、これはマーシャルの推薦による。
- 3) ケインズは当時の主流派経済学を総称して古典派と呼んだ。これは現在、われわれが新古典派と呼んでいる経済理論のことであるが、ケインズが直接に批判対象としたのは、具体的にはマーシャルとピグー (A.C. Pigou, 1877-1959) の見解である。ピグーはマーシャルの後継者として、ケンブリッジ大学教授に就任している。ケインズからすれば兄弟子にあたる。
- 4) この関係を簡単に説明する。利潤  $\pi$  は以下のように定義される。

$$\pi = pq - (v + uq + wl) \dots\dots\dots ①$$

①式において、 $p$ は価格、 $q$ は生産量、 $v$ は固定費、 $uq$ は比例費 ( $u$ は比例定数)、 $w$ は賃金率、 $l$ は労働量である。収穫逓減すなわち生産量が増加するにつれて労働1単位当たりの生産量が減少することを想定し、競争的市場の条件 (したがって  $p$  および  $w$  は一定) と短期で技術変化がない (したがって  $u$  が一定) ものとする、利潤を最大にする生産量は以下のようにして求められる。

$$d\pi/dq = p - \{u + w (dl/dq)\} = 0$$

したがって、

$$p = u + w (dl/dq) \dots\dots\dots ②$$

②式の右辺が限界費用である。②式の間隔をすべての価格に関してグラフに描くと、右上がりの財の供給曲線になる。他方、①式から利潤を最大にする労働量  $l$  を求めることができる。



すなわち、

$$d\pi/dl = p(dq/dl) - \{u(dq/dl) + w\} = 0$$

したがって、

$$w = (p-u)(dq/dl) \dots\dots\dots\textcircled{3}$$

③式の右辺が第1公準の「労働の限界生産物の純価値」にほかならない。これをグラフに描いたものが、周知の右下がりの労働需要曲線である。以上から判明するように、新古典派の財の供給曲線(②式)と労働の需要曲線(③式)は表現が異なっているだけで同じものなのである。

5) 労働者が働くことによって得るプラスと失うマイナスとの差額(余剰効用)  $\Pi$  は以下のようになる。

$$\Pi = \mu \cdot (w/p) \cdot l - A \dots\dots\dots\textcircled{4}$$

ここで  $\mu$  は実質賃金1単位が労働者に与える満足の度合い、 $A$  は労働の負効用である。したがって、 $\Pi$  を最大にするためには次の条件を満たせばよい。

$$\mu \cdot (w/p) = dA/dl \dots\dots\dots\textcircled{5}$$

⑤式の左辺は単位時間当たりの実質賃金の効用であり、右辺は限界負効用である。⑤式の両辺を  $\mu$  で割ると次式を得る。

$$w/p = (dA/dl) / \mu \dots\dots\dots\textcircled{6}$$

⑥式をグラフに描いたものが、右上がりの労働供給曲線である。なぜ右上がりになるかといえば、労働時間が長くなるにつれて労働の限界負効用が増加すると想定されているからである。

6) これはケインズのフレーズだが、実はセイ自身は「生産物は生産物によって支払われる」と述べている。この命題は、厳密には物々交換経済に妥当するが、交換を媒介する貨幣を考慮したとしても、貨幣を流通手段としてしか考えないのであれば、事実上、物々交換経済と同じことである。

7) 新古典派理論は技術変化がない短期において収穫逓減を想定している。この想定によって、均衡は必ず限界費用曲線の右上がりの部分(これは要するに財市場における供給曲線である)で成立する。収穫逓増を前提すれば均衡は成立しない。

8) この点に関して、マルクスの『資本論』と『一般理論』を比較することは興味深い。両者を読

んだ者は、『資本論』が一般の考えとは異なり、至る所で若々しく活力に満ちた資本主義を描き出しているのに対し、『一般理論』の叙述が不安に満ちていることに驚くだろう。

9) 伊東 [2006] は、もう一つの理由として貨幣数量説を否定するというケインズの意図を指摘している(148-155頁)。

10) IS-LM分析の詳しい説明については、任意のマクロ経済学の教科書を参照してほしい。また、IS-LM分析の本格的批判は伊東 [2006] を参照のこと。

11) 1930年代、当時の主流派経済学の基礎前提の経験的検証を目的としてオックスフォード大学の調査グループによって「オックスフォード経済調査」が実施されたが、その中で主流派経済学の基礎前提が非現実的な想定に基づいていることが明らかとなった。この調査の詳細については、宮崎, [1967], Lee, [1981] を参照。

12) ケインズは、『一般理論』において「賃金単位」という概念を使用している。これは貨幣賃金率のことであるが、彼はさまざまな数量を貨幣賃金率で割ることによって、その実質値を求めた。たとえば、 $Z_w = Z/w$  である。

13) 以下の総供給関数についての記述は、置塩 [1957] および新野・置塩 [1957] を参照。置塩信雄はケインズの総供給関数について早くから問題を指摘していた。

14) 置塩, [1957], 89-94頁, 参照。

15)  $wN/Y = N/Y_w = N/Z_w$  を考慮して、 $\Delta Z_w/Z_w > \Delta N/N$  の場合に労働分配率がどのように変化するかを考えると以下のようになる。

$$\begin{aligned} & (N + \Delta N) / (Z_w + \Delta Z_w) - N/Z_w \\ &= (Z_w \Delta N - N \Delta Z_w) / Z_w (Z_w + \Delta Z_w) \\ &= (\Delta N/N - \Delta Z_w/Z_w) / N (Z_w + \Delta Z_w) < 0 \end{aligned}$$

16) マルクスの見解を数学的に解析した功績は置塩信雄のものである。置塩はまた、剰余労働の搾取が正の利潤が存在する必要十分条件であることを示す「マルクスの基本定理(Fundamental Marxian Theorem)」の定式化を最初に行うなど、その業績は国内外で高く評価されている。

## 参考文献

- 浅野栄一, [1987], 『ケインズ「一般理論」形成史』, 日本評論社。
- Biven, W, C, [1989], Who Killed John Maynard Keynes?, Dow Jones-Irwin (斎藤精一郎訳『誰がケインズを殺したか』, 日本経済新聞社、1990年)。
- Hicks, J, R., [1937], “Mr. Keynes and the Classics : a suggested interpretation”, *Econometrica*, April, pp.147-159.
- 伊東光晴, [1998], 『経済学を問う1 現代経済の理論』, 岩波書店。
- , [1993], 『ケインズ』, 講談社。
- , [2006], 『現代に生きるケインズ—モラル・サイエンスとしての経済理論』, 岩波書店。
- Keynes, J. M., [1936], *The General Theory of Employment, Interest and Money* (間宮陽介訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論』(上)(下), 岩波書店, 2008年)。
- Keynes, J. M., [1971-89], *The Collected Writings of John Maynard Keynes* (邦訳『ケインズ全集』東洋経済新報社)。
- Lee, F.S., [1981], “The Oxford Challenge to Marshallian Supply and Demand: The History of the Oxford Economists' Research Group”, *Oxford Economic Papers*, No. 3.
- 宮崎義一, [1967], 『近代経済学の史的展開』, 有斐閣。
- 新野幸次郎・置塩信雄, [1957], 『ケインズ経済学』, 三一書房。
- Robinson, J., [1933], *The Theory of Imperfect Competition*, (加藤泰男訳『不完全競争の経済学』文雅堂銀行研究社, 1957年)。
- 置塩信雄, [1957], 「総供給関数について」『神戸大学経済学研究年報』4号。
- 宇沢弘文, [2008], 「解題」(Keynes, [1936], 邦訳所収)